議案第２６号

令和５年度千早赤阪村一般会計補正予算（第１号）

令和５年度千早赤阪村の一般会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ５２，１７３千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３，７３５，１２３千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和５年３月２３日提出

千早赤阪村長　南本　斎

第 1 表　歳入歳出予算補正

1　歳　入　　（単位 ： 千円）

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		256,017	54,000	310,017
	1 国庫負担金	196,670	24,570	221,240
	2 国庫補助金	57,673	29,430	87,103
19 繰入金		179,792	△2,054	177,738
	1 基金繰入金	179,792	△2,054	177,738
21 諸収入		55,268	227	55,495
	3 雑入	44,470	227	44,697
歳　入　合　計		3,682,950	52,173	3,735,123

2　歳　出

（単位 ： 千円）

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4　衛生費		370,898	51,756	422,654
	1　保健衛生費	261,126	51,756	312,882
9　教育費		348,315	417	348,732
	1　教育総務費	191,915	417	192,332
歳　出　合　計		3,682,950	52,173	3,735,123

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

(歳　入)　　（単位 ： 千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
15 国庫支出金	256,017	54,000	310,017
19 繰入金	179,792	△2,054	177,738
21 諸収入	55,268	227	55,495
歳　入　合　計	3,682,950	52,173	3,735,123

（歳　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
4 衛生費	370,898	51,756	422,654
9 教育費	348,315	417	348,732
歳　出　合　計	3,682,950	52,173	3,735,123

（単位 ： 千円）

補正額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
54,000			227	△2,471
				417
54,000			227	△2,054

2　歳　入

(款)15 国庫支出金　　(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補　正　額	計
3 衛生費国庫負担金	683	24,570	25,253
計	196,670	24,570	221,240

(款)15 国庫支出金　　(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補　正　額	計
3 衛生費国庫補助金	3,361	29,430	32,791
計	57,673	29,430	87,103

(款)19 繰入金　　(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補　正　額	計
1 財政調整基金繰入金	31,174	△2,054	29,120
計	179,792	△2,054	177,738

(款)21 諸収入　　(項) 3 雑入

目	補正前の額	補　正　額	計
1 雑入	44,470	227	44,697
計	44,470	227	44,697

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 保健事業費負担金	24,570	新型コロナワクチン接種事業負担金

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
2 保健事業費補助金	29,430	新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 財政調整基金繰入金	△2,054	財政調整基金繰入金

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 雑入	227	新型コロナワクチン接種費

3　歳　出

（款）4 衛生費　　（項）1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2 予防費	51,130	51,756	102,886	54,000			227	△2,471
計	261,126	51,756	312,882	54,000			227	△2,471

（款）9 教育費　　（項）1 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	123,404	417	123,821					417
計	191,915	417	192,332					417

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1 報酬	30	**新型コロナワクチン接種事業費**	**48,498**
3 職員手当等	3,258	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	30
8 旅費	1	費用弁償	1
10 需用費	406	消耗品費	300
11 役務費	845	印刷製本費	106
12 委託料	45,241	通信運搬費	741
13 使用料及び賃借料	1,358	保険料	104
		医療廃棄物処理委託料	115
17 備品購入費	617	臨時接種委託料	24,797
		国保連合会事務委託料	369
		コールセンター業務委託料	9,271
		小児接種説明相談業務委託料	175
		乳幼児接種説明相談業務委託料	85
		予防接種システム改修委託料	110
		健康管理システム改修委託料	1,000
		警備委託料	1,301
		送迎運行委託料	3,794
		集団接種会場運営委託料	4,224
		機械器具使用料	330
		接種会場機械器具レンタル料	1,028
		庁用器具費	217
		機械器具費	400
		職員人件費	**3,258**
		職員手当等	3,258

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
2 給料	240	**特別職給与**	**417**
3 職員手当等	122	特別職給	240
4 共済費	55	職員手当等	122
		職員共済組合等負担金	55

給与費明細書

給　与　費　明　細　書

１．特別職　　（単位：千円）

区　分		職員数（人）	給与費						共済費	合　計
			報　酬	給　料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
補正後	長　等	3		23,520	10,514	1,412	356	35,802	6,917	42,719
	議　員	7	26,040		10,981			37,021	7,949	44,970
	その他特別職	28	2,751					2,751		2,751
	計	38	28,791	23,520	21,495	1,412	356	75,574	14,866	90,440
補正前	長　等	3		23,280	10,407	1,397	356	35,440	6,862	42,302
	議　員	7	26,040		10,981			37,021	7,949	44,970
	その他特別職	28	2,751					2,751		2,751
	計	38	28,791	23,280	21,388	1,397	356	75,212	14,811	90,023
比較	長　等			240	107	15		362	55	417
	議　員									
	その他特別職									
	計			240	107	15		362	55	417

（注）１　長等の欄は、村長、副村長、教育長である。
　　２　議員の欄は、村議会議員である。
　　３　その他特別職の欄は、監査委員２人、選挙管理委員会５人、固定資産評価審査委員会３人、農業委員会１４人、教育委員会４人である。

２．一般職

（１）総括

（単位：千円）

区　分	職員数	給　与　費				共 済 費	合　計
	（人）	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	85(56)	68,058	321,105	228,935	618,098	119,843	737,941
補正前	85(56)	68,058	321,105	225,677	614,840	119,843	734,683
比　較	0(0)	0	0	3,258	3,258	0	3,258

※ 職員数欄（　）内は、暫定再任用短時間職員、任期付短時間職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当の内訳	区　　分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	10,350	19,140	14,964	4,470	6,973	12
	補正前	10,350	19,140	14,964	4,470	6,973	12
	比　較	0	0	0	0	0	0
	区　　分	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	22,380	1,696	148,950	－	－	
	補正前	19,540	1,278	148,950	－	－	
	比　較	2,840	418	0	－	－	

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　分	職員数	給　与　費				共 済 費	合　計
	（人）	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	85(7)	－	321,105	218,436	539,541	108,087	647,628
補正前	85(7)	－	321,105	215,178	536,283	108,087	644,370
比　較	0(0)	－	0	3,258	3,258	0	3,258

※ 職員数欄（　）内は、暫定再任用短時間職員及び任期付短時間職員を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当の内訳	区　　分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	10,350	19,140	14,964	4,470	6,973	12
	補正前	10,350	19,140	14,964	4,470	6,973	12
	比　較	0	0	0	0	0	0
	区　　分	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	22,380	1,696	138,451	－	－	
	補正前	19,540	1,278	138,451	－	－	
	比　較	2,840	418	0	－	－	

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　分	職員数	給　与　費				共 済 費	合　計
	（人）	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0(49)	68,058	－	10,499	78,557	11,756	90,313
補正前	0(49)	68,058	－	10,499	78,557	11,756	90,313
比　較	0(0)	0	－	0	0	0	0

※ 職員数欄（　）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当の内訳	区　　分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	－	－	－	－	－	－
	補正前	－	－	－	－	－	－
	比　較	－	－	－	－	－	－
	区　　分	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当	単身赴任手当	退職手当	
	補正後	－	－	10,499	－	－	
	補正前	－	－	10,499	－	－	
	比　較	－	－	0	－	－	

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

ア　全職員　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
報　酬	0	報酬改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
給　料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	3,258	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,258	その他の増　3,258	

イ　会計年度任用職員以外の職員　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	3,258	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,258	その他の増　3,258	

ウ　会計年度任用職員　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
報　酬	0	報酬改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	0	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		職員数	行　政　職	職員数	任期付職員
補正後	平均給料月額（円）	85	295,190	7	238,226
	平均給与月額（円）		347,978		262,667
	平均年齢（歳）		42歳0月		64歳4月
補正前	平均給料月額（円）	85	295,190	7	238,226
	平均給与月額（円）		347,978		262,667
	平均年齢（歳）		42歳0月		64歳4月

※ 任期付職員とは、一般職の職員の給与に関する条例第3条の3給料表の適用を受ける職員【以下同じ】
※ 平均給与月額は、給料、職員手当（扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当）の平均値

イ　初任給

区　分	行政職（円）	国の制度（円）
		行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ　級別職員数

区　　分	行　政　職			任期付職員		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
補正後	7	5	5.9	7	—	—
	6	13	15.3	6	1	14.3
	5	9	10.6	5	0	0.0
	4	7	8.2	4	1	14.3
	3	15	17.7	3	4	57.1
	2	25	29.4	2	1	14.3
	1	11	12.9	1	0	0.0
	計	85	100	計	7	100
補正前	7	5	5.9	7	—	—
	6	13	15.3	6	1	14.3
	5	9	10.6	5	0	0.0
	4	7	8.2	4	1	14.3
	3	15	17.7	3	4	57.1
	2	25	29.4	2	1	14.3
	1	11	12.9	1	0	0.0
	計	85	100	計	7	100

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行　政　職	主事、技師、主事補又は技師補の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長の職務	課長代理の職務	課長の職務	部長の職務
任期付職員	主事又は技師の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長又は相当の経験を必要とする主査の職務	課長代理の職務	課長の職務	―

※4級は係長級を含む

エ　昇給　（単位：人）

区　分			代表的な職種
			行　政　職
補正後	職　員　数　（A）		85
	昇給に係る職員数（B）		71
	号級数別内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	3
		4号級	68
		5号級	0
		6号級	0
	比率（B）/（A）（%）		83.5%
補正前	職　員　数　（A）		85
	昇給に係る職員数（B）		71
	号級数別内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	3
		4号級	68
		5号級	0
		6号級	0
	比率（B）/（A）（%）		83.5%

オ　期末手当・勤勉手当　（単位：月分）

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上による段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
補正前	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
国の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

※（　）は再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当　（単位：月分）

区　分	２０年勤続の者	２５年勤続の者	３５年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ＊2%～20%　加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ＊2%～45%　加算

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	87人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク　特殊勤務手当

支給総額に対する比率	0.002%
支給対象職員の比率	1.1%
代表的な特殊勤務手当の名称	動物（犬、猫）の死体を処理する作業に従事する職員の特殊勤務手当

ケ　その他の手当

区　分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ